YAMATO

第３次
山都町総合計画

第３次
山都町総合計画

阿蘇山麓のまち

山都町

YAMATO-CHO
KUMAMOTO/JPN

第３次 山都町総合計画の策定にあたって

山都町長　坂本　靖也

Q. 山都町の魅力を教えてください。

A. 山都町の最大の魅力は、何といっても恵まれた地理的環境にあります。阿蘇外輪山沿いに広がる雄大な自然は、四季折々に表情を変え、人々の心を癒してくれるだけでなく、私たちの日々の暮らしの土台にもなっています。

この豊かな自然の中で育まれてきたのが、農業や林業といった町の基幹産業です。これらは長い歴史の中で町の暮らしや文化を支えてきた大切な「素材」であると考えています。

Q. 山都町の課題を教えてください。

A. 山都町が抱える大きな課題の一つは、少子高齢化です。

かつては町全体の人口は 60,000 人を超えていましたが、現在は 12,000 人を下回るまでに減少しています。

私は、高齢化そのものが問題だとは思っていません。むしろ、人生経験豊かな方々が多く暮らしていることは、町の大きな強みです。

一方で、少子化は深刻な課題であり、地域の経済や暮らしを支える力が弱まり、様々なひずみが生じていると感じています。

例えば、担い手不足によって農地が荒れてしまったり、管理が行き届かず獣害が増えたりといった問題にもつながっています。

こうした課題に正面から向き合いながら、次の世代へとつながるまちづくりを進めていきたいと考えています。

Q. 10 年前と現在の山都町を比べてみて、感じることはどんなことですか。

A. 第2次総合計画を策定した 10 年前は自治振興区ごとにワークショップを行い、それぞれの地域性を生かした地域ビジョンの基礎をつくりました。人口減少や後継者不足は当時から予測されており、町外に出た方も含めて町を支える存在として捉えようとしていましたが、十分に実現できていないことは、10 年経った今も課題です。

一方で、これまでの取り組みの成果として、移住者は着実に増えてきました。特に、有機農業で「日本一」を目指す方向性に共感し、農業に挑戦する移住者が増えていることは大きな成果です。

当時は団塊世代が中心となり地域を支えてきましたが、その世代も高齢となり、次の担い手づくりが課題となっています。若い世代のUターンはまだ少なく、今後は若い世代にも選ばれるまちづくりが重要だと感じています。

Q. 今後のまちづくりにおいて大切にしたいキーワードはありますか。

A.「山の都づくり」は、これからも山都町のまちづくりを象徴する大切なキーワードだと思っていますが、大事なのは、その言葉をどう形にしていくかです。

豊かな自然や環境、受け継がれてきた歴史や史跡などを次の世代へと伝え、その土台の上で、商工業が元気になり、地域の中で経済がしっかりと循環する町を目指していきたいと考えています。

Q. これからのまちづくりにおいて、町民の皆さんにどのように山都町に関わってほしいと考えていますか。

A. これからの山都町のまちづくりでは、一人ひとりが無理のない形で関わり続けられることが大切だと考えています。

これまでは校区ごとに地域の特性を生かし、話し合いながら進めてきた地域活動も、この 20 年で高齢化が進み、これまでのように「地域のことは地域で」というだけでは進めることができない場面も増えてきています。

だからこそ、町と地域、新たに関わる人たちが相互に支え合い、役割を分かち合う関係づくりが必要です。

特に、若い世代が新たに地域に入っていくことは、これからの町にとって欠かせない力になります。

“世代や立場を越えて、できる形で、できるところから。”

皆さんと一緒に、山都町の未来をつくっていきたいと思っています。

CONTENTS

ページ

1_ 序論　やまとの今

2　第1章　山都町総合計画の策定にあたって
6　第2章　山都町の概況と特性
8　第3章　時代の潮流
10　第4章　調査からみる町民の意向
14　第5章　山都町のこれまでと今後の課題

19_ 基本構想　やまとの想い

20　第1章　町の将来像
21　第2章　重点目標
22　第3章　基本目標
24　第4章　施策体系図

27_ 山の都総合戦略　やまとのこれから

28　第1章　山の都総合戦略の概要
30　第2章　人口ビジョン
37　第3章　具体的な施策

49_ 基本計画　やまとのとりくみ

50　《すべての人の幸せを守る》安全・安心「山の都」のまちづくり
66　《共に学び共に育つ》自分らしく暮らせる「山の都」のまちづくり
82　《地域経済に流れを呼び込む》産業振興に向けた「山の都」のまちづくり
96　《町の宝をみんなで創る》魅力を高める「山の都」のまちづくり
110　《暮らしの基盤を整備する》機能的な生活を支える「山の都」のまちづくり
126　《いつまでもこの町で》住民主体で持続可能な「山の都」のまちづくり

138_ 資料編

139　委員名簿
140　総合計画前期基本計画案について（諮問）
141　総合計画前期基本計画案について（答申）
142　計画策定の経緯

yamato-town

序論

第１章　山都町総合計画の策定にあたって

１　計画策定の目的

山都町（以下､｢本町」という。）では､2015（平成 27）年度に「第２次山都町総合計画」を策定し、目指す町の将来像を「輝く !! みんなでつくる『山の都』のものがたり」と定め、行政と町民、関係団体等が一体となってまちづくりに取り組んできました。

「第２次山都町総合計画」の計画期間中において、本町は九州中央自動車道（小池高山 IC～山都中島西 IC～山都通潤橋 IC）の開通や山都町若者定住促進住宅分譲地「山都テラス」の分譲開始、総合体育館「パスレル」の完成､有機農業をはじめとする安心安全な農業の推進､通潤橋の国宝指定、SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業への選定など様々な取り組みを進めてきました。

一方で、少子高齢化及び都市部への人口流出により、本町では人口減少がより一層顕著になっています。また、大規模自然災害の発生や感染症の拡大などといった生活を脅かすリスクへの対策や高度情報化社会、グローバル化の進展、地球温暖化に伴う脱炭素・循環型社会実現に向けた取り組みの推進など、社会を取り巻く情勢は日々変化し続け、変革と対応が求められています。

このような社会情勢や地域状況の中で、本町に関わるすべての人が住み良いと感じられるまちづくりを進めていくためには、本町の豊かな自然をはじめとする地域資源や地理的条件などを最大限に活用することに加えて、行政と町民、関係機関等が一体となったまちづくりを継続的に進めていくことが重要です。

本町に関わるすべての人や関係機関等が連携し、新しい８年間に向けたまちづくりを推進し、これからの本町が目指す将来像を実現するために、2026（令和８）年度から 2033（令和 15）年度を計画期間とする「第３次山都町総合計画（以下、「本計画」という。)」を策定します。

2　計画の構成と期間

基本構想

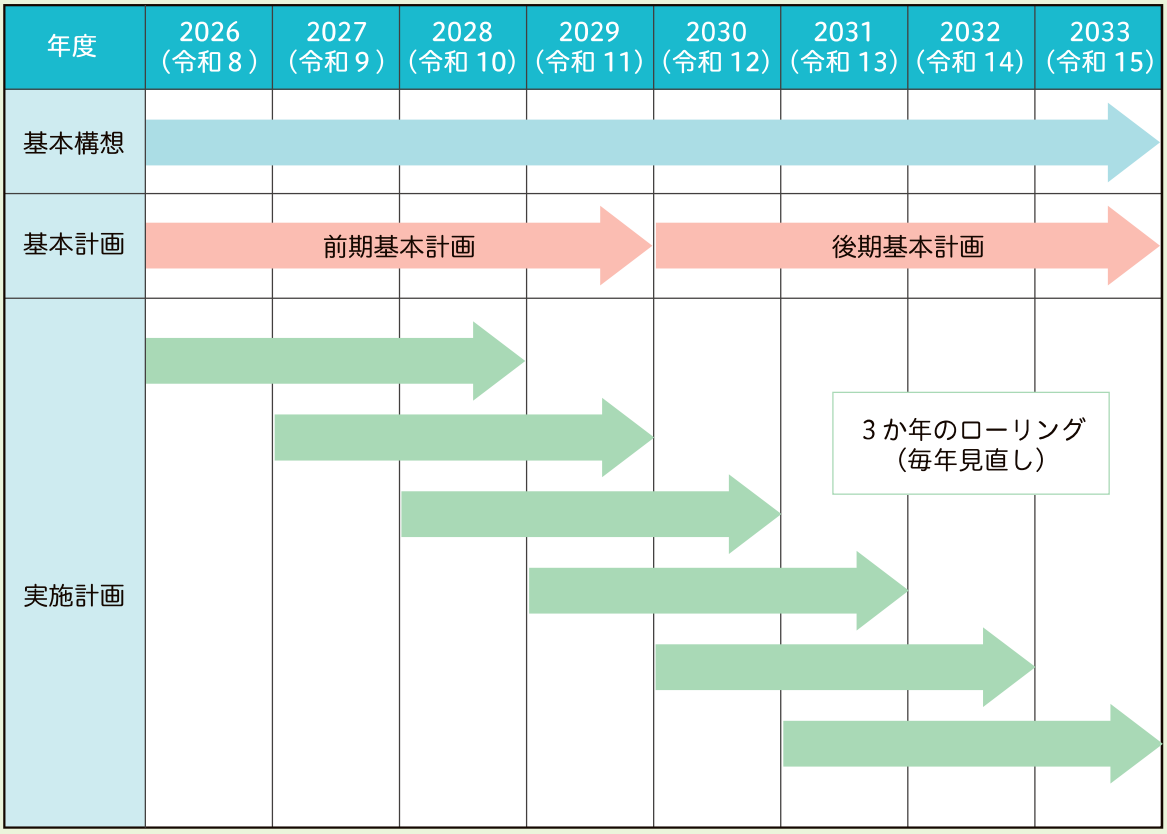
「基本構想」では、本町の現状と特性等を踏まえた上で、本町が目指すべき将来像及び基本理念を示します。計画期間は、2026（令和８）年度から 2033（令和 15）年度の８年間です。

基本計画

「基本計画」では、「基本構想」で示した基本方針に基づき、今後取り組むべき主な施策を、数値目標等を掲げながらまとめていきます。計画期間は、前期基本計画と後期基本計画に分け、前期基本計画を 2026（令和８）年度から 2029（令和 11）年度の４年間、後期基本計画を 2030（令和 12）年度から 2033（令和 15）年度の４年間とします。

実施計画

「実施計画」では、総合計画に示した施策の実現にあたり、３年間で取り組む具体的な事業に係る計画を別で策定し、毎年見直しを行います。



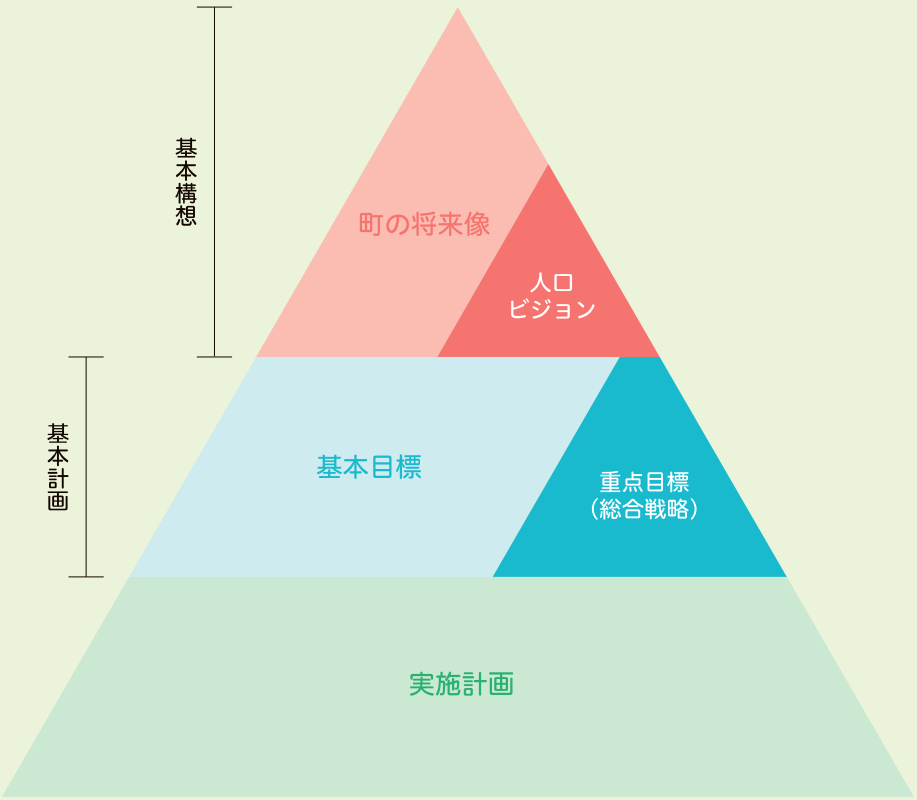
3　計画の位置づけ

本計画は、「第２次山都町総合計画」の後続計画であり、その成果や課題を踏まえた上で策定します。

また、まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定する「第２期山の都総合戦略」を包含して策定し、本町の人口減少対策及び地域の活性化を図ります。

さらに、本計画は、2015（平成 27）年に採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」[1]と整合性を図りながら、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを推進します。

■計画の位置づけ



[1] **持続可能な開発目標（SDGs）**：誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するための世界共通の目標であり、2030（令和 12）年までに達成すべき 17 のゴール及び 169 のターゲット等から構成されている。

■SDGｓの 17 のゴール

1．貧困をなくそう
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

2．飢餓をゼロに
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

3．すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

4．質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5．ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメント[2]を図る

6．安全な水とトイレを世界中に
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

7．エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8．働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

9．産業と技術革新の基盤をつくろう
強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

10．人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の格差を是正する

11．住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

12．つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

13．気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

14．海の豊かさを守ろう
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

15．陸の豊かさも守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

16．平和と公正をすべての人に
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

17．パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ（多様な主体の協力）を活性化する

[2] **エンパワーメント**：自分の力を発揮し、社会の中で主体的に行動できるようにすること。

第2章　山都町の概況と特性

1　位置と地勢、自然環境

本町は熊本県の東部、阿蘇外輪山の南側に位置し、九州脊梁山地の山々に囲まれた自然豊かな地域です。町域面積は 544.67 ㎢で、熊本県内市町村で3番目の広さを有しており、九州の中央に位置していることから、「九州のへそ」とも呼ばれています。

また、標高が高く、ミネラル豊富な土壌、清流、渓谷、滝と多様な自然環境が広がっています。

さらに、森林率は 70%を超え、生物多様性に富み、ブナやナラなどの希少な原生林や国特別天然記念物のニホンカモシカ、国指定天然記念物のゴイシツバメシジミなどの希少な動植物も生息しています。

2　町の産業

本町の産業は、豊かな自然環境を生かした農業を基幹とし、林業や商工業、観光業が連携して地域経済を支えています。特に有機農業は全国でも先進的な取り組みとして注目されており、町のブランド力の向上などに大きく寄与しています。

町の特産品として、冷涼な気候を生かした高原野菜をはじめ、米やお茶、ブルーベリーなどが有名であるほか、近年では、猪や鹿などのジビエ（野生鳥獣肉）も新たな町の特産品として注目されています。農林業をはじめとする産業を活性化することで、地域資源の有効活用や農作物被害の軽減、地域経済振興を図っています。

3　町の歴史的・文化的資源

本町は、古から続く豊かな歴史と文化を有する地域です。四方を河川に囲まれた白糸台地に農業用水を送るために建設された近世最大級の石造アーチ水路橋である「通潤橋」は、1960（昭和 35）年に国の重要文化財に指定され、2023（令和５）年に橋などの土木構造物としては全国初の国宝に指定されました。

江戸期から続く伝統芸能「清和文楽」は、町民によって大切に継承され、1979（昭和 54）年に熊本県重要無形文化財に指定され、現在も大人から子どもまで、多くの町民に受け継がれています。

また、本町では、毎年秋に「八朔祭」が開催されます。「八朔祭」は、農耕儀礼や五穀豊穣を祈願する祭として地域に根付いており、野山に自生する自然の材料で制作される「大造り物」と呼ばれる巨大な創作物が商店街を練り歩きます。

さらに、各神社を中心に奉納される神楽も盛んであり、五穀豊穣や無病息災を祈る神事として行われています。地域の保存会等を中心に、子どもたちへ伝承されているほか、町内外の神楽団体による「九州山地神楽祭り」が定期的に開催されています。

4　町のインフラ・公共施設

本町では、持続可能な地域づくりを目指し、公共施設やインフラの整備・更新に取り組んでいます。

2024（令和６）年２月に、九州中央自動車道の「山都中島西 IC」から「山都通潤橋 IC」までの区間が開通し、アクセス性が向上しました。これに合わせて、国道 218 号沿いに道の駅「通潤橋」を移転オープンさせ、地域活性化の拠点となっています。

また、熊本地震の教訓を踏まえ、災害時の避難所として機能する「山都町総合体育館パスレル」を 2024（令和６）年３月に整備しました。この施設は、インフラが停止しても３日間は機能し、救援物資の集積所としても活用されます。

さらに、2015（平成 27）年６月に策定した「山都町光情報通信基盤整備事業計画」に基づく光情報通信基盤整備事業により、2018（平成 30）年４月より町全域に光インターネットサービス（光回線）を利用できる環境を整備しました。

第3章　時代の潮流

1　人口減少・少子高齢化の進行

日本の人口は減少傾向にあり、加えて一部の地方自治体においては若年層の人口流出が深刻化しています。また、2025（令和7）年には団塊の世代が全員 75 歳以上となり、高齢者支援や医療・介護の需要がさらに増大することが予想されています。子育て支援や移住促進による若年層の流出抑制を図るとともに、シニア層の活躍推進や地域コミュニティの維持・強化を進めることが重要です。

2　地域コミュニティの変化

近年、少子高齢化や都市部への人口集中、単身世帯の増加により地域コミュニティが希薄化し、従来の助け合いの仕組みを維持することが困難になっています。一方で、地方移住や二拠点生活が注目されており、今後の地域コミュニティの維持・強化に向けては、移住者等を巻き込んだ住民主体の地域づくりや官民連携によるまちづくりが求められています。

3　多様な価値観とライフスタイルの変化

近年、働き方改革やデジタル化の進展によりテレワークなどが普及し、多様な働き方が可能となりました。また、ジェンダー平等の意識も高まり、ダイバーシティ[3] の推進に注力する企業も増えているほか、消費行動も変化しており、エシカル消費[4] やサステナブルなライフスタイル[5] が拡大しています。価値観の多様化やライフスタイルの変化は、地域コミュニティなど、その他様々な分野にも影響を与えています。

4　持続可能な都市・インフラの維持

人口減少・少子高齢化とそれに伴う厳しい財政状況にあっては、インフラ維持と財政健全化が課題となっています。コンパクトシティ[6] 化や官民連携を推進するとともにデジタル技術や広域連携を活用し、持続可能な都市運営と柔軟なまちづくりを進めることが重要です。

---

[3] **ダイバーシティ**：直訳すると「多様性」を意味し、一人ひとりの違いを価値として尊重すること。
[4] **エシカル消費**：人や社会、地域、環境などに配慮した消費行動。
[5] **サステナブルなライフスタイル**：環境・社会・経済の持続可能性を意識し、将来世代に負担を残さないように、日常生活において資源やエネルギーを大切に利用していく生活様式。
[6] **コンパクトシティ**：住まいや仕事、買い物などの機能を町の中心部に集積する都市構造。

5　防災活動・災害対応の重要性

近年、気候変動や地震活動の活発化により災害が頻発・激甚化する中、防災活動と迅速な災害対応の重要性が高まっています。社会全体では自助・共助の意識向上が求められ、地方自治体においては住民への情報提供、避難体制の整備、高齢者など要配慮者への支援強化が不可欠です。

6　ゼロカーボン、循環型社会の形成

地球温暖化や異常気象の影響が深刻化し、日本でも脱炭素社会の実現が求められています。政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や省エネ推進を強化しており、企業もESG投資[7]やSDGsに注力し、環境対応が経済成長と両立する社会の実現が必要とされています。

7　グローバル化・国際情勢の変化

コロナ禍やウクライナ情勢、米中対立などがグローバル経済に影響を及ぼし、日本の産業構造や安全保障にも影響を与えています。目まぐるしく変化する国際情勢において、サプライチェーン[8]の見直しや外国人労働者の受け入れ対応などといった、国際競争力を維持するための政策立案が求められています。

8　地方財政の持続性

人口減少・少子高齢化が進み、税収減に加え、福祉やインフラ維持のための支出が増加しており、地方財政は厳しさを増しています。地方財政の持続性を高めるためには、官民連携やデジタル技術の推進、自治体間の連携強化を図り、公共サービスの効率化や行政コスト削減に努めることが重要です。

9　ウェルビーイングの向上

近年、健康・経済・人間関係など多面的な幸福を重視するウェルビーイング[9]の向上が社会的な関心を集めており、住民の心身の健康づくりに加え、地域コミュニティの活性化や多様な働き方の支援、誰もが居場所を感じられるまちづくりが求められています。

---

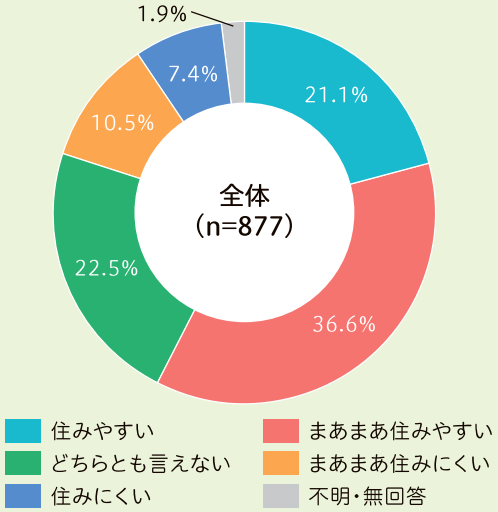
[7] **ESG投資**：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業への投資活動。
[8] **サプライチェーン**：原材料の調達から製品の製造、流通、販売に至るまでの一連のつながり。
[9] **ウェルビーイング**：身体的・精神的・社会的に良好な状態にあり、一人ひとりが幸福や満足感を感じながら、その人らしく暮らせている状態を指す概念。

第4章　調査からみる町民の意向

1　大人にとっての山都町

●本計画の策定にあたって、町民の意見を反映させるため、18 歳以上の町民から 2,000 人（回収数 877 件）を対象に、アンケート調査を行いました。

■山都町の住みやすさ



住みやすいと思う理由（上位３項目）

１位	自然環境に恵まれているから	74.9%
２位	住み慣れたまちだから	69.4%
３位	人情が厚く人々が親切だから	39.9%

※全体（n=506）

住みにくいと思う理由（上位３項目）

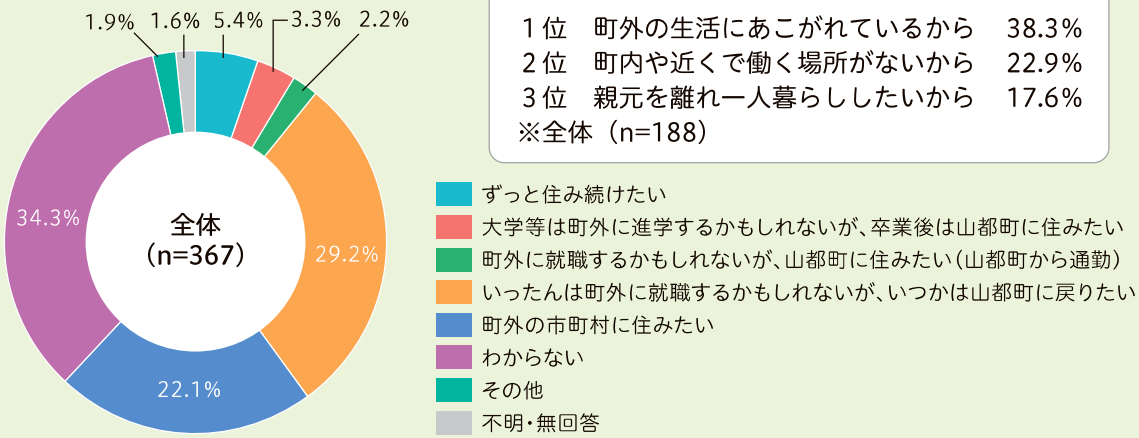
１位	交通や買い物などが不便だから	86.6%
２位	魅力的な企業がなく、働く場所がないから	58.0%
３位	人付き合いがわずらわしいから	36.9%
３位	魅力的な地域資源がなく、まちに魅力を感じないから	36.9%

※全体（n=157）

2　こどもにとっての山都町

●本計画の策定にあたって、町民の意見を反映させるため、町内の中学校・高校に通う 394 人（回収数 367 件）を対象に、アンケート調査を行いました。

■山都町での定住意向



町外へ出たい理由（上位３項目）

１位	町外の生活にあこがれているから	38.3%
２位	町内や近くで働く場所がないから	22.9%
３位	親元を離れ一人暮らししたいから	17.6%

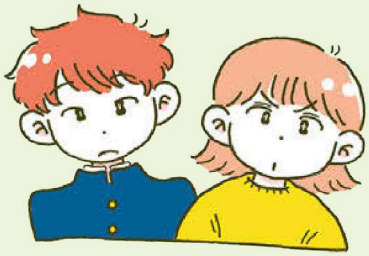
※全体（n=188）

3　山都町に対する町民からの主な意見

●本計画の策定にあたって、広く町民の意見を反映させるため、WEB を活用した意見募集フォームや対面によるワークショップ、掲示による意見募集、自治振興区ごとのアンケートなどを実施し、幅広い年齢層の方からご意見をいただきました。

■いただいたご意見一例

山都町の課題	
遊ぶ場所が少ない	買いたいものがそろわない（服など）
病院が少ない	にぎわえるイベントが少ない
野生の動物が町の中に出てくる	空き家が多い
職場が少ない	街灯が少ない、夜道が暗い
公共施設が老朽化している	車が無いと生活がきつい
山都町の魅力	
人があたたかい	自然豊か
通潤橋が国宝に指定された	空気・水がきれい
農作物がおいしい	町内の交流機会が多い
犯罪・事故が少ない	昔からの伝統を大切にしている
熊本市内へのアクセスが良い	夏が涼しい
まちづくりのアイデア	
学校の取り組みで使わない畑や田に植物や木を植える	地域交流のイベントや祭に積極的に参加する
地産地消に努める	高校生が中心となって商品化や販売をする
高校と町の飲食店がコラボして食の魅力をアピールする	自然を楽しむことができるツアーの実施（紅葉や川など）
空き家、賃貸物件の情報を見やすくする	分散的にでもコンパクトシティ化を図る
目指すべき山都町の将来の姿	
安心安全で利便性の高い町　みんなが幸せな町！	人が多くて明るくにぎやかな町！
子育てしやすく子どもが笑顔な町！	「またふるさとに帰ってきたい」と思えるような町
一体感（多世代との交流）がある町	やりたいことが気軽にできる やりたいことが近くにある町
すごしやすく仲のいいつながりをもった町	有機野菜　そして“水”を大切にできる町!!



4　山都町に対する関係団体等からの主な意見

●本計画の策定にあたって、広く町民の意見を反映させるため、町内で活躍する関係機関などから今後の本町へのご意見をいただきました。

福祉関係団体

・高齢化も進んでおり、集落内での集まりに参加されない方もいます。また、地域の中での役の担い手不足なども課題となっています。
・見守りや声掛けなど、隣近所の人とつながることの重要性を発信して、今後もちょっとした気付きをみんなで共有していきたいと思います。

農林業関係団体

・物流コストの増加や鳥獣による被害など、農林業を取り巻く問題は日々多様化しています。また、求人を出しても求職者が集まらず、人材不足に陥っている事業所も見受けられます。
・行政の支援のほか、関係機関等との連携や町の農林業の魅力をイベント等様々な機会や媒体を通じた発信や後継者の確保、育成、販路の拡大などに取り組んでいきたいです。

医療関係団体

・高齢者の単独世帯も町全体で増えており、車で通院することが困難な町民も見受けられます。また、町民の医療ニーズは高まっている一方で、災害などの緊急時に対応できる病院が町内になかったり、小児科が減ったりしており、受診環境の整備は大きな課題の一つです。
・今後はオンライン診療を進めていくとともに、講座やイベント等を通じて町民とコミュニケーションを取りながら、健康増進に向けた取り組みも進めていきたいと思います。

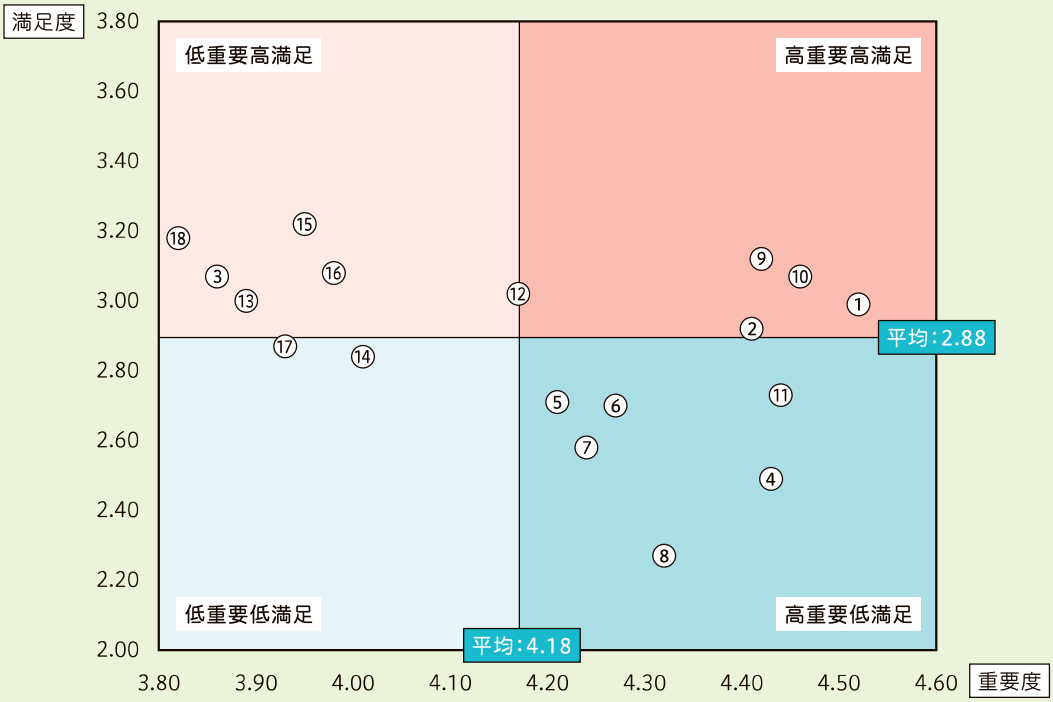
防災・防犯関係団体

・防災意識は地域によって様々であり、どの地域においても高い意識を持って、日々の防災活動に取り組むことが重要です。
・全国的に、高齢者等を狙った犯罪が増えてきている中で、町に住む誰もが犯罪被害に遭わないように、行政や町民と連携して、防犯カメラの設置や地域パトロールを行っていきたいと思います。

5　取り組みの評価

●アンケート結果より、「第２次山都町総合計画」の取り組みの満足度及び重要度をみると、「健康づくり、医療体制の維持」や「子育て環境、高齢者福祉の充実」などは重要度及び満足度がともに高くなっています。一方で、「産業等を支える人材の育成」や「商店街の活性化、起業支援」などは、高い重要度に対して満足度が低くなっています。

■取り組みに対する重要度 - 満足度



No	項目	重要	満足	No	項目	重要	満足
1	子育て環境、高齢者福祉の充実	4.52	2.99	11	道路網、水道等社会基盤、公共交通、地域情報化施策	4.44	2.73
2	教育・学習環境の整備	4.41	2.92	12	自然環境の保全、活用	4.17	3.02
3	人権の尊重・男女共同参画	3.86	3.07	13	自治振興区による地域づくり、団体の支援	3.89	3.00
4	産業等を支える人材の育成	4.43	2.49	14	移住・定住施策	4.01	2.84
5	農村集落の機能強化	4.21	2.71	15	歴史・文化の保全	3.95	3.22
6	農林業の振興	4.27	2.70	16	景観の保全	3.98	3.08
7	観光のまちづくり	4.24	2.58	17	公共施設、町有林の管理	3.93	2.87
8	商店街の活性化、起業支援	4.32	2.27	18	住民参画、広報	3.82	3.18
9	防災、安全対策	4.42	3.12	平均		4.18	2.88
10	健康づくり、医療体制の維持	4.46	3.07				

第5章 山都町のこれまでと今後の課題

1　これまでの11年間

第2次計画期間【2015（平成27）年4月～2026（令和8）年3月】

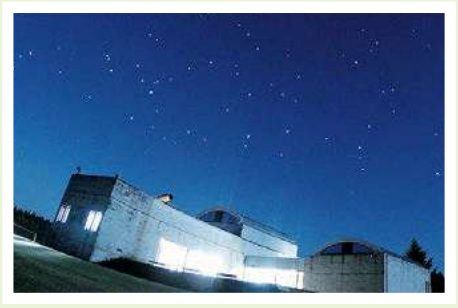
2015（平成27）年度
- 町の公式ロゴデザインの作成
- 浦川地区に第一号となる八朔祭大造り物小屋が完成

2016（平成28）年度
- 「山都町復興計画」の策定
- 町の未来創造を目指す公設塾「山都塾」開始
- 矢部地区の一部（ＮＴＴ矢部交換局エリア）において光インターネットサービスの提供開始

2017（平成29）年度
- 山都町観光文化交流館「やまと文化の森」の開館
- 熊本県内自治体として初めてとなる「くまもとグリーン農業推進宣言」

2018（平成30）年度
- 九州中央自動車道「小池高山IC～山都中島西IC」間の供用開始
- 山都町若者定住促進住宅分譲地「山都テラス」の分譲開始

2019（令和元）年度
- 「山都町グランドデザイン」の策定
- 「山都町星空環境保全条例」の制定



2020（令和2）年度
- 山都町防災アプリ（ライフビジョン）の配信開始
- 小中学校の通信ネットワークやWi-Fi環境の整備が完了

2021（令和3）年度

- SDGs 未来都市に選定
- 「山都町有機農業推進計画」、「山都町 DX 推進計画」などの策定
- 白糸台地棚田、峰棚田、菅迫田棚田が「つなぐ棚田遺産」に選定

2022（令和4）年度

- 若者向け子育て支援住宅「おおるりメゾンド浜町」竣工
- 山都町役場の機構改革
- 「チャレンジ・応援山都ラボ」の初開催

2023（令和5）年度

- 通潤橋の国宝指定
- 道の駅「通潤橋」の開駅
- 九州中央自動車道「山都中島西 IC～山都通潤橋 IC」間の供用開始
- オーガニックビレッジ宣言

2024（令和6）年度

- 山都町総合体育館パスレルの供用開始
- こども家庭センターの設置
- 山都町公式 LINE にて、デジタル窓口を設置

2025（令和7）年度

- 「山の都地域しごとセンター」から「山の都移住すまいるセンター」へ名称変更
- そよう病院にて、小児科診療を開始
- 医療用 MaaS 車両の導入

2　山都町の課題とまちづくりの方向性

～本町を取り巻く現状～

人口減少 ＋ 少子高齢化

本町の人口は 2020（令和２）年時点で 13,503 人となっており、合併時の平成 17 年と比べると、5,258 人減と、人口減少が進んでいます。

本町の高齢化率は、2020（令和２）年時点で 50％を超える一方で、出生数は年々、減少しています。

- 事業所の相次ぐ閉鎖や商店街の空き店舗化など商工業の活力が低下しています。
- 農林業をはじめとする産業全体の後継者等の人材不足が顕著になっています。
- 医療機関の閉鎖や医療に係る人材が不足しています。
- 町の施設や建造物などの老朽化が進んでいます。
- 管理されていない空き家が多くなっています。

～社会潮流・調査結果から見える本町の様々な課題～

- 福祉や医療サービスの縮小が懸念され、将来の暮らしに不安を感じる声が増えています。
- 魅力的な就労の場が少なく、町外へ出たいと感じる子どもたちもいます。
- 町内の産業が伸び悩み、新規雇用の拡大や新規事業への展開に結び付きづらくなっています。
- 町の豊富な魅力が町内外で十分に発信されていない状態となっています。
- 交通や買い物の利便性が十分でなく、本町を住みにくいと感じる人も見受けられます。
- 人と人とのつながりが薄れ、地域コミュニティの維持が難しくなっています。

社会潮流を踏まえても、本町では今後も少子高齢化及び人口減少は進むと予測されており、これまで町の人・産業・地域を支えてきた仕組みやつながりといった地域の力が弱まる恐れがあります。

～本町におけるまちづくりの方向性～

- 町民一人ひとりの暮らしを起点とした支え合いとつながりの再構築
- 資源と人材を生かした、町の魅力創出と発信に向けた環境整備
- 安心して暮らし続けられる生活基盤の強化と持続可能な地域づくり

yamato-town

基本構想

第1章　町の将来像

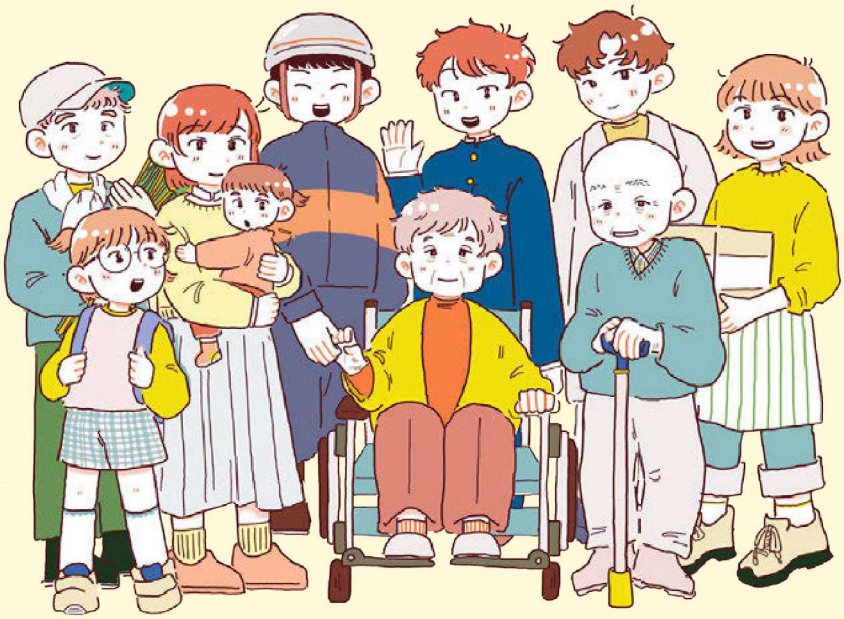
2005（平成 17）年の合併時に、豊かな山々に囲まれた3つの町村が一つになり、これからも『山の都』として栄えるようにとの願いを込めて『山都町』と名付けられた本町は、2025（令和7）年に合併 20 周年を迎えました。この 20 年間をみても、本町では豊かな自然の恵みだけでなく、先人から受け継がれてきた文化や歴史を活用・継承してきました。

しかし近年、人口減少や少子高齢化の進行により、地域活力の低下や将来の産業・文化の担い手不足など、様々な課題が懸念されています。

こうした課題に対応していくためには、行政の取り組みだけでなく、町民一人ひとりが主体的にまちづくりに関わり、力を発揮することが不可欠です。町の魅力を生かした取り組みを町民一人ひとりの手で進め、互いに支え合いながら、持続可能で魅力ある本町を目指していくため、町の将来像を以下のように設定し、協働のまちづくりを推進します。

将来像

「山の都」の魅力を生かし、みんなで築く誰もが住みたいまち



第2章　重点目標

本町の抱える課題及び今後のまちづくりの方向性を踏まえ、また、町の将来像を実現するために、特に目指すべき重点目標を以下のとおり、３つ設定します。

これらの重点目標の達成に向け、関連する事業の整理及び成果を測る指標を設定し、これらを「第２期山の都総合戦略」と位置づけ、人口減少をはじめとする本町が抱える課題の解決に向けた取り組みを推進します。

重点目標１

命と暮らしを支え合い、健やかに過ごせる「山の都」

▷少子高齢化の進行や医療・介護人材の不足、災害の激甚化など、町民の安心な暮らしを脅かす要因が増えています。こうした課題に対応するため、保健・医療・福祉・防災・防犯が連携した体制づくりを進め、誰もが必要な支援を受けながら安心して生活できる地域社会を築きます。町民同士の支え合いや健康づくりの促進を通じて、心身ともに健やかに過ごせる環境の実現を目指します。

重点目標２

地域資源を生かし、伝統と創造で未来を拓く「山の都」

▷人口減少や産業の担い手不足、地域経済の停滞などが進む中で、地域固有の資源や文化を生かした新たな魅力の創出が求められています。農林水産業や商工業の振興をはじめ、観光や特産品の開発、伝統文化の継承と発信に取り組み、地域の誇りとにぎわいを高めます。地域の知恵や人材を生かし、伝統と革新が調和する活力ある地域経済と文化の発展を目指します。

重点目標３

安定した生活基盤と地域の力で活気あふれる「山の都」

▷人口減少や生活インフラの老朽化、地域コミュニティの希薄化など、持続的なまちづくりを進めていくには、様々な課題があります。こうした中で、道路や公共施設などの生活基盤整備を進めるとともに、町民や団体、行政が連携し、地域の自立と協働によるまちづくりを推進します。関係人口の拡大や町民の主体的な参画を促し、地域の誇りと活力が次世代へと受け継がれる社会の実現を目指します。

第3章　基本目標

重点目標をより実効性を持って達成するために、基本目標を設定し、町民の暮らしに関する様々な取り組みをより具体的に進めます。

基本目標1　《すべての人の幸せを守る》安全・安心「山の都」のまちづくり

本町では、誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域社会を目指し、人と人、人と地域が支え合う仕組みづくりに取り組んでいます。

人口減少や高齢化、自然災害のリスク、地域コミュニティの変化などといった地域課題に向き合いながらも、町民一人ひとりが誰一人取り残されることなく地域とつながり、すべての人が幸せに暮らせる町を実現するために、今後も地域福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・防災・防犯・健康・医療など様々な分野に係る取り組みを推進します。

基本目標2　《共に学び共に育つ》自分らしく暮らせる「山の都」のまちづくり

本町ではこれまで、すべての人が互いを尊重し、成長できる町の実現に向けて、様々な取り組みを進めてきました。個人の価値観やライフスタイルが多様化する昨今において、健やかに成長できる社会環境を整備することは、一人ひとりの自己実現に向けて重要となっていきます。

そのような社会情勢を踏まえ、本町では、地域ぐるみで子育てや多様な教育環境の充実に取り組むとともに、町内における人権意識の向上や男女共同参画の推進、様々な文化的背景を持つ人々への理解促進を進め、すべての人が互いの違いを認め合い、自分らしく暮らしていくことができる基盤づくりを推進します。

基本目標3　《地域経済に流れを呼び込む》産業振興に向けた「山の都」のまちづくり

本町は、豊かな自然環境と地域資源を生かして、農林業やジビエ産業をはじめとする地域産業を育んできました。また、商店街や地元企業を支え、地域経済の基盤づくりに取り組んでいます。しかし、農林業をはじめとする産業の担い手不足や商店街の活力低下など様々な問題が生じています。

このような状況において、地域で働き、誇りをもって暮らせる町を目指すためには、町の強みを生かした循環型の産業づくりを推進するとともに、ジビエをはじめとする新たな地域資源の活用を進めます。

加えて、地元商工業の活性化などを通じて、交流と経済の好循環を目指すほか、地域内でのチャレンジを支える起業・創業支援を強化し、多様な人材が活躍できる環境を整備します。

基本目標 4 《町の宝をみんなで創る》魅力を高める「山の都」のまちづくり

本町は、豊かな自然や歴史ある町並み、文化・芸能など、多彩な地域資源に恵まれており、これまでにも、通潤橋をはじめとする観光資源の活用や地域に根ざした伝統文化・芸術活動の継承、自然と調和した景観保全などに取り組んできました。

しかし、インバウンドなどといった観光ニーズの多様化や地域人口の減少などの影響を受ける中で、これらの資源をいかに次世代に継承し、地域の活力へと結びつけていくかが大きな課題となっています。

今後は、町の魅力を発掘及び再発見し、資源としての価値を高めるために、観光客等の受け入れ体制の整備や文化・芸術・スポーツ活動の機会の拡充に努めるほか、美しい景観を未来に残すための保全活動などを町民一体となって推進します。

基本目標 5 《暮らしの基盤を整備する》機能的な生活を支える「山の都」のまちづくり

本町では、自然と共生しながら、町民の暮らしを支える社会基盤の整備と維持に取り組んできましたが、近年では、人口減少や高齢化、生活道路や水道施設などといった社会インフラの老朽化への対応、再生可能エネルギーへの転換、公共交通の維持管理などといった課題が顕在化しています。

その中で、町民の安全と利便性が高い町としていくために、道路・交通インフラの整備や安定した水供給の確保などを推進します。また、ゼロカーボンや循環型社会の実現に向けた環境施策、公共施設の計画的な維持管理、ICT を活用した自治体 DX（デジタル・トランスフォーメーション）[10] の推進を通じて、質の高い生活基盤の構築を推進します。

基本目標 6 《いつまでもこの町で》住民主体で持続可能な「山の都」のまちづくり

本町では、地域の未来を担う人材や地域活動を支える団体をまちづくりの基盤と捉え、これまでにも、町民による自主的な活動の支援や地域課題に取り組む団体の育成に取り組んできました。しかし、人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

本町では、今後も地域を支える人材の発掘と育成に力を入れるとともに、関係団体の継続的な活動を支援し、集落の維持管理や地域の暮らしを支える体制を整備していきます。

また、地域外の多様な人々とのつながりを育む「関係人口」の創出・拡大を図り、地域内外の人が協力し合える仕組みづくりを進めます。さらに、町民と行政が対等なパートナーとして、誰もが参加できる協働のまちづくりを推進します。

---

10 DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術の活用により、業務やサービス、社会の仕組みを変革すること。

第4章 施策体系図

基本構想

町の将来像

「山の都」の魅力を
みんなで築く誰も

基本計画

重点目標 1

命と暮らしを支え合い、
健やかに過ごせる「山の都」

重点目標 2

地域資源を生
未来を

基本目標 1
すべての人の幸せを守る

安全・安心
「山の都」のまちづくり

1 地域福祉活動の推進
2 高齢者福祉の充実
3 障がい者福祉の充実
4 消防・防災・危機管理対応の強化
5 防犯・交通安全・消費者保護対応の強化
6 健康づくり体制の充実
7 医療体制の確保

基本目標 2
共に学び共に育つ

自分らしく暮らせる
「山の都」のまちづくり

1 子育て環境の整備、充実、発信
2 学校教育環境の向上
3 矢部高校応援体制の充実
4 山都町民としての誇りの醸成
5 生涯学習の機会提供
6 人権教育・啓発活動の充実
7 男女共同参画の実現

基本目標 3
地域経済に流れを呼び込む

産業振興に向けた
「山の都」のまちづくり

1 農村集落の維持
2 森林資源を活用した産業振興
3 農林業等の基盤強化
4 「有機農業全国No.1のまち」の推進
5 有害鳥獣対策
6 起業支援、企業誘致、雇用創出

YAMATO TOWN

生かし、
が住みたいまち

山の都総合戦略

人口ビジョン

2030年	10,415人
2050年	5,885人
2070年	3,391人

重点目標 3

かし、伝統と創造で
拓く「山の都」

安定した生活基盤と地域の力で
活気あふれる「山の都」

基本目標 4
町の宝をみんなで創る

魅力を高める「山の都」のまちづくり

1 観光資源の発掘と受入体制の強化
2 観光の産業化による地域の持続可能な発展
3 地域資源の再認識と活用
4 商店街や道の駅のにぎわいづくり
5 伝統文化・芸術文化の継承と振興
6 スポーツに親しむ機会の創出

基本目標 5
暮らしの基盤を整備する

機能的な生活を支える「山の都」のまちづくり

1 質の良い水の安定的な供給
2 社会生活基盤の整備
3 公共交通の確保・維持
4 環境保全と循環型社会の形成
5 自然特性を生かした電源供給とゼロカーボンの達成
6 DXの推進
7 住環境の整備・定住の促進

基本目標 6
いつまでもこの町で

住民主体で持続可能な「山の都」のまちづくり

1 地域を支える人材の確保、育成
2 地域づくり、まちづくり団体等の育成
3 移住の促進・関係人口の創出
4 健全な財政運営
5 適正な行政運営